

令和5年度

財 務 諸 表

第 15 期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
2 棚卸資産の明細	14
3 有価証券の明細	14
4 長期貸付金の明細	14
5 長期借入金の明細	14
6 公立大学法人債の明細	14
7 引当金の明細	14
8 資産除去債務の明細	14
9 保証債務の明細	14
10 資本剰余金の明細	15
11 目的積立金の取崩しの明細	15
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
14 役員及び教職員の給与の明細	16
15 開示すべきセグメント情報	16
16 業務費及び一般管理費の明細	17
17 寄附金の明細	20
18 受託研究の明細	20
19 共同研究の明細	20
20 受託事業等の明細	20
21 科学研究費補助事業等の明細	21
22 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

単位:円

資 産 の		部		
I 固 定 資 産		資 産		
1	有 形 固 定 資 産	地 産 産	物 産 産	
	土 建		物 産 産	4,630,665,651
	減 価 償 却 累 計	12,745,623,360	額 物 産 産	
	構 築	△ 7,366,070,709	物 産 産	5,379,552,651
	減 価 償 却 累 計	764,276,121	置 置 産 産	
	機 械	△ 686,287,949	置 置 産 産	77,988,172
	減 価 償 却 累 計	117,920,919	備 備 産 産	
	工 具 器 具 備	△ 110,142,371	備 備 産 産	7,778,548
	減 価 償 却 累 計	1,554,882,088	額 物 産 産	
	図 画	△ 822,267,720	額 物 産 産	732,614,368
	美 術 品 ・ 収 蔵 品		額 物 産 産	816,915,910
	車 両 運 搬 具	40,266,805	額 物 産 産	137,226,370
	減 価 償 却 累 計	△ 24,258,126	額 物 産 産	16,008,679
	建 設 仮 勘 定		額 物 産 産	26,194,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		額 物 産 産 合 計	11,824,944,349
2	無 形 固 定 資 産			
	特 許	634,482		
	ソ フ ト ウ エ ア	21,093,388		
	電 話 加 入 権	56,000		
	特 許 権 仮 勘 定	1,274,941		
	無 形 固 定 資 産 合 計			23,058,811
3	投 資 そ の 他 の 資 産			
	投 資 有 価 証 券	8,937,600		
	預 託 金	126,510		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,064,110		
	固 定 資 産 合 計			<u>11,857,067,270</u>
II 流 動 資 産				
	現 金 及 び 預 金	1,136,855,879		
	未 収 学 生 納 付 金 収 入	803,700		
	徴 収 不 能 引 当 金	△ 535,800		
	前 払 費 用	267,900		
	未 収 金	246,730		
	流 動 資 産 合 計	142,533,326		
				<u>1,279,903,835</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,136,971,105</u></u>
負 債 の				
I 固 定 負 債				
	長 期 繰 延 補 助 金 等 (注)	21,306,525		
	引 当 金			
	退 職 給 付 引 当 金	15,842,692		
	長 期 未 払 金			
	長 期 リ ー ス 債 務	431,590,077		
	固 定 負 債 合 計	431,590,077		
				<u>468,739,294</u>

II	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	66,540,000	
	寄附金債務(注)	72,825,472	
	預り補助金等(注)	6,559,571	
	前受受託研究費(注)	12,788,828	
	前受共同研究費(注)	2,663,087	
	前受金	9,068,998	
	科学研究費助成事業等預り金	49,525,076	
	預り金	63,693,329	
	未払金	367,652,912	
	短期リース債務	124,580,673	
	未払費用	16,333,195	
	引当金		
	賞与引当金	11,338,796	11,338,796
	流動負債合計		<u>803,569,937</u>
	負債合計		<u>1,272,309,231</u>
純	資産の部		
I	資本金		
	地方公共団体出資金	15,515,895,651	
	資本金合計		<u>15,515,895,651</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	685,661,684	
	減価償却相当累計額(注)	<u>△ 7,050,447,430</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 6,364,785,746</u>
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	369,214,877	
	教育研究の質の向上並びに組織 運営及び施設設備の改善積立金(注)	150,900,257	
	当期末処分利益	2,184,822,235	
	(うち当期総利益)	<u>2,184,822,235</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,704,937,369</u>
IV	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	8,614,600	
	評価・換算差額等合計		<u>8,614,600</u>
	純資産合計		<u>11,864,661,874</u>
	負債純資産合計		<u>13,136,971,105</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:円

経業	常務	費	用			
	教	育	費			
	研	究	費		517,999,588	
	教	育	費		193,256,138	
	受	託	費		302,362,401	
	共	同	費		91,780,704	
	受	託	費		23,170,264	
	役	員	費		11,581,274	
	教	員	費		52,214,505	
	職	員	費		1,615,616,023	
	一	般	費		642,562,659	3,450,543,556
財支		務	費			412,855,696
		弘	利		7,407,465	7,407,465
		常	用	合		
		費	合	計		3,870,806,717
経	常	交	收	益		
運	業	付	金	(注)	2,509,192,100	
授	学	料	収	(注)	990,890,930	
入	定	金	収	(注)	187,332,600	
検	習	料	収		31,708,219	
講		料	収		1,064,000	
受	託	研	究	(注)	118,933,906	
共	同	研	究	(注)	26,597,812	
受	託	事	業	(注)	14,477,621	
補	助	金	等	(注)	131,174,429	
寄	附	金	等	(注)	52,604,700	
財			収	(注)		
受	務		取		156	156
雑	取		利			
財	産	貸	付	収	24,435,828	
手	数		料	収	201,105	
文	献	複	写	収	114,173	
研	究	関	連	収	13,265,202	
そ	の	他	雑	収	15,520,896	53,537,204
	経	常	収	益		
			益	合		4,117,513,677
経	常	利	益			246,706,960

臨	時	損	失			
固	定	資	産	除	却	損
災		害		損		失
						2
						40,803,050
						40,803,052
臨	時	利	益			
資	産	見	返	負	債	戻
						入(注)
臨)	資	産	見	返	物	品
						受
						贈
						額
						戻
						入(注)
						636,238,477
臨)	資	産	見	返	運	営
						費
						交
						付
						金
						等
						戻
						入(注)
						1,279,944,965
臨)	資	産	見	返	寄	附
						金
						戻
						入(注)
						21,931,834
運	営	費	交	付	金	収
						益(注)
						40,803,050
補	助	金	等	収	益	(注)
						1
						1,978,918,327
当	期	純	利	益		
						2,184,822,235
当	期	総	利	益		
						2,184,822,235

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

I	資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当	期	総	利
			益
			2,184,822,235
	減	価	償
	賞	与	引
	退	職	給
	小		
			却
			相
			当
			額
			△ 246,138,529
			5,251,561
			△ 8,409,952
			△ 249,296,920
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,935,525,315
II	科学研究費助成事業等に関する注記		
当	期	受	入
			額
			59,365,733
当	期	支	出
			額
			51,989,003

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 897,265,112
人件費支出	△ 2,305,089,309
その他の業務支出	△ 330,642,717
運営費交付金収入	2,472,050,150
授業料収入	859,352,030
入学金収入	187,332,600
検定料収入	31,708,219
講習料収入	1,064,000
受託研究収入	114,361,249
共同研究収入	26,597,812
受託事業等収入	11,192,247
補助金等収入	131,752,342
寄附金収入	24,603,400
その他雑収入	52,788,772
預り金収支差額	△ 525,825
小 計	379,279,858
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,279,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 338,064,670
敷金保証金の返戻による収入	122,000
小 計	△ 337,942,670
利息及び配当金の受取額	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,942,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 92,242,277
小計	△ 92,242,277
利息の支払額	△ 7,407,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,649,742
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 58,312,398
V 資金期首残高	1,195,168,277
VI 資金期末残高	1,136,855,879

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>2,184,822,235</u>
当期総利益	<u>2,184,822,235</u>	
II 利益処分類		
積立金	2,120,025,153	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>64,797,082</u>	<u>2,184,822,235</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が182,021,717円増加するとともに、臨時利益が1,938,003,436円増加し、当期純利益及び当期総利益は2,120,025,153円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

受託研究収入等により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間等を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 47 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、基準第88第3項に基づき計算された賞与引当増加相当額の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は基準第89第3項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

退職給付引当増加相当額の中には、令和5年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(4,619,727 円)が含まれております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」関係注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 747,539,316 円
(宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 138,513,579 円

III 「損益計算書」関係注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	40,803,050 円	(運営費交付金収益)
災害損失合計	40,803,050 円	

(資産見返負債戻入益(臨時利益))

臨時利益のうち、以下のものは、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

資産見返負債物品受贈額戻入	636,238,477 円
資産見返運営費交付金等戻入	1,279,944,965 円
資産見返寄附金戻入	21,931,834 円

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,136,855,879 円
資金期末残高 1,136,855,879 円

V 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,914,550 円
退職給付費用	9,899,400 円
退職給付の支払額	△3,971,258 円
期末における退職給付引当金	15,842,692 円

- (2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	9,899,400 円
----------------	-------------

VI 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
情報ネットワークシステム賃貸借業務	634,415,100	555,113,212
宮城大学大和キャンパス等施設総合管理業務委託	389,230,380	270,298,875
宮城大学太白キャンパス等施設総合管理業務委託	272,448,000	272,448,000

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金、預り金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、投資有価証券については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
リース債務(*2)	(556,170,750)	(571,221,954)	(15,051,204)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)リース債務は1年内返済予定分を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用い

て算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

X 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,911,609,769 円	
(2) (控除) 自己収入等	△1,485,813,780 円	
業務費用合計		2,425,795,989 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等		249,296,920 円
-------------------	--	---------------

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 2,693,160 円

地方公共団体出資の機会費用 67,150,157 円 69,843,317 円

4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		2,744,936,226 円
---------------------------------------	--	-----------------

5. 機会費用はすべて設立団体に係るものです。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入(資産見返寄附金戻入 21,931,834 円)が含まれております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期減損失相当額	当期減損失	当期減損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	11,169,921,787	24,177,000	-	11,194,098,787	6,867,327,926	232,807,788	-	-	4,326,770,861	
	構築物	98,725,979	-	-	98,725,979	66,008,679	3,248,388	-	-	32,717,300	
	機械装置	28,571,140	-	-	28,571,140	24,001,041	744,024	-	-	4,570,099	
	工具器具備	105,281,328	-	-	105,281,328	92,290,785	9,338,329	-	-	12,990,543	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	1	
	計	11,403,319,234	24,177,000	-	11,427,496,234	7,050,447,430	246,138,529	-	-	4,377,048,804	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	1,369,287,136	182,237,437	-	1,551,524,573	498,742,783	63,646,023	-	-	1,052,781,790	
	構築物	665,550,142	-	-	665,550,142	620,279,270	3,673,860	-	-	45,270,872	
	機械装置	89,349,779	-	-	89,349,779	86,141,330	1,099,992	-	-	3,208,449	
	工具器具備	859,859,941	699,500,966	109,760,147	1,449,600,760	729,976,935	150,508,159	-	-	719,623,825	
	図書	810,330,033	6,697,716	111,839	816,915,910	-	-	-	-	816,915,910	
	車両運搬具	23,167,805	16,280,000	-	39,447,805	23,439,127	330,731	-	-	16,008,678	
計	3,817,544,836	904,716,119	109,871,986	4,612,388,969	1,958,579,445	219,258,765	-	-	2,653,809,524		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	137,226,370	
	建設仮勘定	13,475,000	26,194,000	13,475,000	26,194,000	-	-	-	-	26,194,000	
	計	4,781,367,021	26,194,000	13,475,000	4,794,086,021	-	-	-	-	4,794,086,021	
有形固定資産 計	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建築物	12,539,208,923	206,414,437	-	12,745,623,360	7,366,070,709	296,453,811	-	-	5,379,552,651	
	構築物	764,276,121	-	-	764,276,121	686,287,949	6,922,248	-	-	77,988,172	
	機械装置	117,920,919	-	-	117,920,919	110,142,371	1,844,016	-	-	7,778,548	
	工具器具備	965,141,269	699,500,966	109,760,147	1,554,882,088	822,267,720	159,846,488	-	-	732,614,368	
	図書	810,330,033	6,697,716	111,839	816,915,910	-	-	-	-	816,915,910	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	137,226,370	
	車両運搬具	23,986,805	16,280,000	-	40,266,805	24,258,126	330,731	-	-	16,008,679	
	建設仮勘定	13,475,000	26,194,000	13,475,000	26,194,000	-	-	-	-	26,194,000	
	計	20,002,231,091	955,087,119	123,346,986	20,833,971,224	9,009,026,875	465,397,294	-	-	11,824,944,349	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	-	725,118	-	725,118	90,636	90,636	-	-	634,482	
	ソフトウェア	39,867,815	-	-	39,867,815	18,774,427	7,973,556	-	-	21,093,388	
	計	39,867,815	725,118	-	40,592,933	18,865,063	8,064,192	-	-	21,727,870	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	1,327,040	673,019	725,118	1,274,941	-	-	-	-	1,274,941	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
	計	1,383,040	673,019	725,118	1,330,941	-	-	-	-	1,330,941	
無形固定資産 計	特許権	-	725,118	-	725,118	90,636	90,636	-	-	634,482	
	ソフトウェア	39,867,815	-	-	39,867,815	18,774,427	7,973,556	-	-	21,093,388	
	特許権仮勘定	1,327,040	673,019	725,118	1,274,941	-	-	-	-	1,274,941	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
	計	41,250,855	1,398,137	725,118	41,923,874	18,865,063	8,064,192	-	-	23,058,811	
投資その他の資産	投資有価証券	6,186,600	2,751,000	-	8,937,600	-	-	-	-	8,937,600	
	敷金保証金	122,000	-	122,000	-	-	-	-	-	-	
	預託金	112,400	37,640	23,530	126,510	-	-	-	-	126,510	
	計	6,421,000	2,788,640	145,530	9,064,110	-	-	-	-	9,064,110	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
その他有価証券	普通株式 (株)ホットランド	323,000	8,937,600	8,937,600	-	8,614,600	
	計	323,000	8,937,600	8,937,600	-	8,614,600	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,858,950	11,338,796	5,858,950	0	11,338,796	
退職給付引当金	9,914,550	9,899,400	3,971,258	0	15,842,692	
徴収不能引当金	535,800	0	0	0	535,800	※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
合 計	16,309,300	21,238,196	9,830,208	0	27,717,288	

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
目的積立金	524,657,834	24,177,000	-	548,834,834	
計	661,484,684	24,177,000	-	685,661,684	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設設備の改善積立金	
	教育研究環境 整備他	計
建物	24,177,000	24,177,000
合 計	24,177,000	24,177,000

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 取 込	資産見返運 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	臨 時 利 益	小 計	
令和4年度	144,485,000	-	144,485,000	-	-	-	144,485,000	-
令和5年度	-	2,472,050,150	2,364,707,100	-	-	40,803,050	2,405,510,150	66,540,000
合 計	144,485,000	2,472,050,150	2,509,192,100	-	-	40,803,050	2,549,995,150	66,540,000

※ 当期振替額の臨時利益の内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)40,803,050円です。東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)40,803,050円の内訳は、入学金免除相応額の4,324,000円と授業料免除相応額の36,479,050円です。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	-	
費用進行基準	144,485,000	2,405,510,150	2,549,995,150	人件費等及び臨時損失等
合計	144,485,000	2,405,510,150	2,549,995,150	

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他			
令和4年度施設災害復旧事業費補助金	宮城県	直接経費	5,203,000	-	5,203,000	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度授業料等減免補助金	宮城県	直接経費	-	101,487,100	-	-	-	101,487,100	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度施設災害復旧事業費補助金	宮城県	直接経費	-	4,537,000	-	-	-	-	-	4,537,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度大学改革推進等補助金 (ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業)	文部科学省	直接経費	22,571	-	-	-	-	-	-	22,571	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城大学後援会キャリア開発支援事業	宮城大学後援会	直接経費	-	3,045,560	-	-	-	3,045,560	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城大学後援会学生・大学支援事業	宮城大学後援会	直接経費	-	4,150,000	-	-	-	2,150,000	-	2,000,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	14,602,000	-	-	-	14,602,000	-	-	-	
		間接経費	-	2,918,200	-	-	-	2,918,200	-	-	-	
令和5年度宮城県公衆衛生研究振興基金	(一財)宮城県公衆衛生協会	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度消費・安全対策交付金(地域での食育の推進)	宮城県	直接経費	-	441,082	-	-	-	441,082	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	5,225,571	128,562,742	5,203,000	-	-	122,025,742	-	6,559,571	-	
		間接経費	-	2,918,200	-	-	-	2,918,200	-	-	-	
		計	5,225,571	131,480,942	5,203,000	-	-	124,943,942	-	6,559,571	-	

※ 損益計算書の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化額 6,230,487円が含まれております。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	44,152	4	-	-
	非常勤	770	2	-	-
	計	44,922	6	-	-
教員	常勤	1,256,025	150	72,743	13
	非常勤	27,816	50	-	-
	計	1,283,841	200	72,743	13
職員	常勤	401,603	68	12,469	2
	非常勤	121,709	45	4,854	11
	計	523,312	113	17,323	13
合計	常勤	1,701,780	222	85,212	15
	非常勤	150,295	97	4,854	11
	計	1,852,075	319	90,066	26

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表では、教育研究支援費、受託研究費、及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	32,865,362		
備品費	10,107,186		
印刷製本費	9,801,340		
図書費	4,604,658		
水道光熱費	83,802,704		
旅費交通費	12,520,193		
通信運搬費	3,298,821		
賃借料	6,755,336		
車両燃料費	270,997		
保守管理費	15,564,998		
修繕費	4,075,001		
損害保険料	315,390		
諸会費	1,265,463		
会議費	1,840		
報酬・委託・手数料	193,202,962		
租税公課	37,754		
奨学費	105,961,650		
減価償却費	31,726,801		
雑費	1,821,132		
研究経費		517,999,588	
消耗品費	29,579,226		
備品費	13,204,866		
印刷製本費	410,992		
図書費	2,377,614		
水道光熱費	30,041,441		
旅費交通費	18,600,485		
通信運搬費	2,899,505		
賃借料	1,477,224		
車両燃料費	23,474		
保守管理費	2,470,776		
修繕費	698,932		
損害保険料	13,250		
諸会費	6,927,111		
会議費	444		
報酬・委託・手数料	75,845,368		
租税公課	6,826		
減価償却費	8,041,145		
雑費	637,459		
教育研究支援経費		193,256,138	
消耗品費	8,919,647		
備品費	871,850		
印刷製本費	226,600		
図書費	46,019		
水道光熱費	13,090,186		
旅費交通費	1,762,688		
通信運搬費	355,438		
賃借料	33,542,099		
車両燃料費	25,294		
保守管理費	7,278,016		
修繕費	363,704		
損害保険料	51,530		
諸会費	536,298		
報酬・委託・手数料	116,700,612		
租税公課	15,642		
減価償却費	94,733,136		
雑費	23,843,642		
		302,362,401	

受託研究費				
消耗品費		24,021,882		
備品費		5,658,292		
印刷製本費		653,840		
図書費		897,057		
水道光熱費		4,180		
旅費交通費		12,247,608		
通信運搬費		381,624		
賃借料		1,176,265		
車両燃料費		12,030		
修繕費		139,040		
損害保険料		10,000		
諸会費		397,100		
報酬・委託・手数料		23,649,839		
減価償却費		7,934,803		
雑費		60,876		
人件費		14,536,268		91,780,704
共同研究費				
消耗品費		9,699,154		
備品費		1,723,410		
図書費		124,588		
水道光熱費		9,818		
旅費交通費		1,881,259		
通信運搬費		66,379		
賃借料		1,100		
諸会費		164,050		
報酬・委託・手数料		8,597,407		
減価償却費		890,999		
雑費		12,100		23,170,264
受託事業費				
消耗品費		2,271,034		
備品費		787,000		
印刷製本費		745,580		
図書費		4,781		
旅費交通費		594,783		
通信運搬費		55,894		
賃借料		29,700		
報酬・委託・手数料		1,284,480		
減価償却費		575,999		
人件費		5,232,023		11,581,274
役員人件費				
報酬		44,922,358		
法定福利費		7,292,147		52,214,505
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	920,638,080			
賞与	335,386,965			
退職給付費用	72,742,950			
法定福利費	258,974,476	1,587,742,471		
非常勤教員給与				
給料	27,816,806			
法定福利費	56,746	27,873,552		1,615,616,023
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	236,533,247			
賞与	76,254,491			
賞与引当金繰入額	1,902,946			
退職給付費用	12,468,740			
法定福利費	67,393,461	394,552,885		
非常勤職員給与				
給料	100,211,669			
賞与	12,061,661			
賞与引当金繰入額	9,435,850			
退職給付費用	4,853,904			
法定福利費	21,195,794	147,758,878		
派遣職員給与				
給料	65,097,099			
賞与	21,815,574			
法定福利費	13,338,223	100,250,896		642,562,659

一般管理費

消耗品費	17,074,870	
備品費	1,795,035	
印刷製本費	1,315,825	
図書費	64,834	
水道光熱費	43,181,439	
旅費交通費	2,821,982	
通信運搬費	2,141,406	
賃借料	15,798,465	
車両燃料費	986,256	
福利厚生費	432,510	
保守管理費	5,298,516	
修繕費	82,913,755	
損害保険料	825,108	
諸会費	2,427,300	
報酬・委託・手数料	146,972,970	
租税公課	4,354,645	
減価償却費	83,420,074	
雑費	1,030,706	
		412,855,696

17. 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	35,217,477	403	※
合 計	35,217,477	403	

※ 現物による寄附は「図書:340円」、「備品:3,937,320円」、「少額備品:6,676,417円」です。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	324,900	324,900	-
	間接経費	-	36,100	36,100	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	91,759,205	82,576,548	9,182,657
	間接経費	-	26,258,856	23,504,458	2,754,398
株式会社等	直接経費	4,062,305	7,272,000	10,567,710	766,595
	間接経費	451,368	808,000	1,174,190	85,178
その他	直接経費	-	675,000	675,000	-
	間接経費	-	75,000	75,000	-
合 計	直接経費	4,062,305	100,031,105	94,144,158	9,949,252
	間接経費	451,368	27,177,956	24,789,748	2,839,576

19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	3,600,000	3,600,000	-
	間接経費	-	720,000	720,000	-
株式会社等	直接経費	3,519,805	16,767,000	17,890,030	2,396,775
	間接経費	391,094	1,863,000	1,987,782	266,312
その他	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	-
	間接経費	-	400,000	400,000	-
合 計	直接経費	3,519,805	22,367,000	23,490,030	2,396,775
	間接経費	391,094	2,983,000	3,107,782	266,312

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,221,900	1,221,900	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,489,576	2,489,576	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,287,500	4,287,500	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	212,160	6,266,485	6,478,645	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	212,160	14,265,461	14,477,621	-
	間接経費	-	-	-	-

21. 科学研究費補助事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,050,000)		
	315,000	2	
基盤研究(B)	(17,683,390)		
	5,350,281	21	
基盤研究(C)	(31,036,985)		
	8,822,700	70	
挑戦的研究(開拓)	(900,000)		
	270,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(425,000)		
	127,500	4	
研究活動スタート支援	(0)		
	-	1	
若手研究	(6,570,358)		
	1,971,108	11	
若手研究(A)	(0)		
	-	-	
若手研究(B)	(0)		
	-	-	
研究成果公開促進費	(0)		
	-	-	
厚生労働科学研究費補助金	(1,700,000)		
	-	3	
合 計	(59,365,733)		
	16,856,589	114	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	12,455	
普通預金	1,136,235,166	
当座預金	608,258	
合計	1,136,855,879	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	83,336,111	
太平ビルサービス(株)仙台支店	103,500,430	
宮城日野自動車(株)	16,370,980	
(株)JECC	10,597,730	
(財)宮城県建築住宅センター	9,035,400	
(株)システム ディ	8,580,000	
(株)五十嵐商会	6,479,000	
渥美牛群管理サービス	5,219,999	
(株)東栄科学産業	5,032,720	
丸善雄松堂(株)仙台支店	4,542,321	
七十七リサーチ&コンサルティング(株)	4,328,500	
その他	110,629,721	
合計	367,652,912	